# 市民福祉意識調査及び各種実態調査の実施について

### 1. 目的

市民の生活実態や健康状態、福祉政策等に関する考え方や介護保険事業所の利用状況等を 把握し、計画策定の基礎資料とするため

#### 2. 調査の種類

# ○市民福祉意識調査(地域福祉関連)

	一般市民調査	小学生調査	中学生調査
調査対象者	15歳(中学卒業) 以上 64歳以下の市民	小学5年生	中学2年生
設 問	36問	16問	16問
調査方法	紙・WEB	WEB	WEB
調査数	3,000件	1,346件	1,379件
【参 考】 対象者数	94,045人 【R4.10時点】	1,346人(全16校) 【R4.5時点】	1, 379人 (全9校) 【R4. 5時点】

# ○高齢者保健福祉に関する実態調査(高齢者福祉関連)

	一般高齢者実態調査	介護保険認定者実態調査	介護保険事業所実態調査
調査対象者	要介護認定を受けていない 65歳以上の市民	要介護 (支援) 認定を 受けている市民	市内 介護保険サービス事業者
設 問	77問	51問	10問程度
調査方法	紙・WEB	紙・WEB	紙
調査数	2,000件	1,000件	100件
【参 考】 対象者数	38,025人 【R4.9時点】	5, 307人 【R4. 9時点】	_

### ○在宅介護者実態調査

	在宅介護者調査			
調査対象者	在宅介護者			
設 問	20問程度			
調査方法	紙 ※介護認定調査(更新)時に訪宅調査			
調査数	600件			

# ※前回調査からの主な変更点

- ・2015年実施の「市民福祉意識調査」の一般市民調査の対象は18歳以上であり、中学校卒業から18歳になるまでの世代の意見聴取の機会がなかった。そのため、今回の調査は15歳(中学校卒業)以上を対象とした。
- ・従来、別々に実施していた「市民福祉意識調査」と「高齢者保健福祉に関する実態調査」 の類似項目の削除や世代・社会環境に応じた項目の設定のため、内容と対象者を整理。市 民福祉意識調査は小学生、中学生、中学卒業~64歳を対象とし、65歳以上に対しては「高 齢者福祉に関する実態調査」の中に、ボランティア・地域との繋がりなどの地域福祉に関 連する項目を導入している。

# 3. 調査時期

令和5年1月~2月頃